

3月議会

3月議会は3月5日から26日までの22日間行われ、議案72件（条例関係23件、人事関係8件、予算関係31件、その他10件）報告1件を審議し、原案通り可決しました。

【目次】

3月定例会議案とその結果	2～7頁
委員会提出意見書、請願・陳情の結果	7頁
常任委員会審査報告	8～9頁
平成29年度3月補正予算	10頁
一般質問	10～17頁
傍聴記、編集後記、次回定例会の日程	18頁

平成30年度 南相馬市一般会計予算について

歳入

○市税 90億5千369万4千円

質疑 平成30年度の歳入予算が約90億円と、震災前の水準とほぼ同額になると想定されているが、新年度以降の見通しについて。

答弁 市税総額では確かにほぼ同額だが、震災前とは構成比が異なる。22年度は市民税が33%であったが、新年度では40%。次に固定資産税では、22年度が60%であったが、新年度では47%となっている。

また、今後の見直しについては、個人市民税・法人市民税とも当初予算を上回る減収となっており、市民税については平成28年度をピークとして、新年度も同程度減少していくものと試算している。

ふるさと応援寄附金 5億7千200万円

質疑 ふるさと応援寄附金については、そもそも制度上の不備をついた制度運用になっていないのかとの懸念がある。自治体に対する寄附の控除の仕組みと、運用の考え方について。

答弁 通常、地方公共団体への寄附は税額控除ではなく、所得に対する控除であるが、ふるさと納税については税額控除という制度である。本市としては、本市が直接事業を行うよりも民間が代わって行う方が、結果として住民福祉の向上に資する内容であれば、この制度を活用することも一つの方策だと考えている。

地域おこし協力隊活動事業 5千433万5千円

【主な内容】 都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊を採用し、地域おこし協力隊制度を活用した「Next Communitys Lab南相馬」を設立する。

事業内容 地域おこし協力隊員の活動予定人数 15人

質疑 この事業は、都市地域から住民票を移動し、生活拠点を移した者に対して地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域協力活動を担ってもらい、この地域への定住・定着を図る取組だが、どのような産業分野を担っていたか。

答弁 受け入れ対象となる産業分野としては、ビジネスを手段として社会問題を



地域おこし協力隊

を解決したり、収益事業を行いながら社会貢献への取り組み、また飲食店を核としたコミュニティ形成、さらにドローン技術や観光振興といった分野を想定している。

平成30年度 南相馬市一般会計当初予算の概要

方針 「力強く活力を生み出す年」

～旧避難指示区域の再生と生産年齢人口の拡大に全力で取り組む予算～

一般会計予算規模

平成30年度
516億円
前年度比 ▲73億円(▲12.5%)

震災関連事業	230億円	通常事業	286億円
前年度比 ▲87億円 ▲27.4%減		前年度比 14億円 5.1%増	

- 最重点方針1 「復興のさらなる推進」
- 最重点方針2 「旧避難指示区域の再生」
- 最重点方針3 「生産年齢人口の拡大」

主な事業 ◎は新規事業

里山再生モデル事業 ◎

国見山森林公園を里山の再生モデルとして、除染を行い、被災及び荒廃箇所を修復し、里山機能の回復を図り、震災以前の「憩いの場」として再生させる。

1,900万円

全国植樹祭開催推進事業

第69回全国植樹祭会場周辺の環境整備を行うとともに、参加できない市民が植樹祭の状況を見ることが出来る会場を設置する。

1,396万円

鹿島駅周辺環境整備事業 ◎

鹿島駅自転車置き場整備工事等を実施する。

1,299万円

プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業

南相馬市全域を対象に事業参加を希望する店舗等で利用できるプレミアム付事業再開・帰還促進券を発行する実行委員会等に対し、負担金等を支出する。

6億1,715万円

教育先進地との教員交流研修事業 ◎

本市の教員が、教育先進地に勤務する教員との交流研修を通じて、多様な教育実践を体験することにより、教員としての実践力の向上を図るとともに、その交流の成果を本市の学習向上や特色ある学校づくりの推進に生かす。

99万円

復興総合計画策定事業

復興総合計画後期基本計画の策定を1年間早め、市長任期と連動した計画とするため、計画期間を4年間とする後期基本計画を策定する。

1,890万円

被災者支援格差解消事業 (高速道路通行料) ◎

旧避難指示区域等と同様に、区域等外の被災市民に対し、新たに高速道路通行料の負担軽減が実施できるよう関係機関との協議等を実施する。

77万円

若者等世帯定住促進事業

本市への定住を促進し、地域での世代間支え合い環境を整え、地域コミュニティ創生による地域活力の活性化を図るため、民間賃貸住宅へ入居及び住宅を取得する場合に奨励金を交付する。

5,300万円